

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

東京平和運動センター ニュース

NEWS

■ 2015年 3月号 月1回発行 137号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和運動センター

■ 発行人：桐田 達也 TEL・FAX 03-5443-4110



沖縄平和運動センターの監視船「美ら海」が進水 2.21

目	次
辺野古新基地建設反対現地闘争に参加して	2
沖縄県知事「辺野古作業停止指示」に関するフォーラム談話	4
福島のア甲状腺にかかる医療費無料化要請	5
原発のない福島を！大県民集会	5
平和フォーラム「全国活動者会議」	6
東京平和運動センター常任幹事会	6
活動日誌・当面の日程	7

2015・3・27 No.137

辺野古現地闘争に参加して

2015. 2. 20~24

個人会員（元事務局長）森本 一雄

人殺しのための

新基地建設ストップ！

力強い「美ら海」号の進水！

昨年、沖縄と東京の平和運動センターが、辺野古の海の闘いを強化するためにどうするか、ということで協議した。海上保安庁の強権的・暴力的な弾圧に対抗するためにも、沖縄側から「船」が必要であるという結論となり、東京側もこれに応じることとなり、平和フォーラムに全国的なカンパを取組むように要請した。その結果、全国の仲間から1000万円を超えるカンパ（内 東京は500万円超）が集まり沖縄に贈呈された。沖縄平和運動センターは、早速船を買う手続きに入り、2月21日に進水式の運びとなった。いよいよ、辺野古の海に闘いの象徴として、その雄姿がみられることになった。

船の命名は、かつて社会党委員長であった、土井たか子さんが辺野古を訪れた際に、「いのち育む美ら海に海上ヘリ基地はいらない」と自筆でヘリ基地反対協に寄せた色紙からとって、「ちゅら美ら海」となった。辺野古の海にとって最もいい名前が付けられた。



2月21日には、船の安全祈願をして、一通りの儀式が執り行われたあと、平和フォーラムの福山共同代表をはじめ、東京（関・森本）、北海道、福島の前代表ら8人が乗船し、無事進水式が終わった。翌22日に開催された、「止めよう辺野古新基地建設！国の横暴・工事強行に抗議する県民集会」で披露があり、どっと湧き起こる、ものすごい拍手で、沖縄のみなさんも大喜びとなった。

これまでは海上での抗議行動は、カヌー隊が中心であったが、この「美ら海」の登場によって闘いが強化されることは間違いない。また、この船にマスコミ関係者を乗船させることによって、「暴力・海上保安庁」の実態が克明に

県内・全国に伝わることも確信できる。基地に反対する、自然保護団体、ジャーナリストなど



にも提供できることになり、会場で何が行われているかが明らかにされ、さらなる闘いの輪の広がりが期待できる。

東京はこのカンパの半額を集めるという画期的な貢献をしました。現地闘争に参加している私も鼻高々である。みなさんありがとう。

山城議長逮捕される！

米軍・キャンプシュワブ第1ゲート前での座り込み闘争に入ってから230日になりました。ここでの闘いは、基地建設用の資材を持ち込む業者への説得と搬入阻止が中心になる。基地建設を阻止するうえで最も重要な戦いの場である。さらに、会場での暴力でもってカヌー隊に弾圧を続ける海上保安庁の職員の入場阻止がある。

そのために沖縄の仲間たちは、ゲート前の歩道と基地との空間に100m以上にわたってテントを設置し、雨が降ればテントの中で、緊急事態が起こればすぐに駆けつける準備のまま、寝ずの24時間体制で頑張っている。抗議活動も230日を超えているので非常に緊張した時間が経過している。

沖縄平和運動センターの山城議長が米軍に拘束されたのもそうした緊張状態の中で起きた。22日午前9時ころ、業者の資材搬入に抗議・要請中に、突然米軍による後方から基地内に両足を持った警備隊により引きずり込まれたのが県民集会の当日、その場にいた報道各社の撮った写真でも証明されている。まさに、抗議行動の責任者を狙い撃ちにした米軍の弾圧であり、ゆるすことのできない暴挙である。移設計画への抗議活動に直接的な行動を見せたことは看過できない。

知事選挙をはじめ4大選挙に完勝するなど「オール沖縄」の闘いの広がり、現地ゲート前での強い抗議、海上でのカヌー隊が海上保安庁による転覆・暴力に屈することなく続く闘いに、米軍警備隊上部（憲兵隊）も、沖縄県警の

対応を生ぬるいとして、直接手をかけてきたものと思われる。こうした弾圧は、沖縄米軍が植民地として支配していた時は当たり前に行ってきたことで、この伝統が牙を出したものと思われる。

沖縄県警が、我々の闘いに協力的かという決してそうではない。2006年から07年の海上闘争に参加した経験からして、現在の方が数倍も弾圧の対応が強くなっていることは間違いないことだ。山城議長が名護警察に移送され、警察署前に500人以上で抗議・包囲した時の対応は、これが同じ島人かと思うほど敵対心むき出しで、この場でも数十人逮捕されるのではないかと思うほどであった。

それにしても山城議長は、戦国時代に例えるなら現代版「猛将」である。かつて、北朝鮮の核実験・ミサイル発射実験の際に、沖縄をはじめ市ヶ谷の防衛省などにバック3が配備されたとき、山城議長の沖縄平和センターは、搬入予定の天願橋棧橋ゲート前に24時間実力闘争を展開し、まるまる3日間搬入を阻止した実績がある。その時にも山城議長が音頭をとるシュプレヒコールは40分間も続くという激しい抗議を行い、到底他の人にはできない闘争心むき出しの闘いぶりだった。現在キャンプシュワブ第一ゲート前での座り込みも230日を超えているが、テントに寝泊まりしての指揮には、米軍もその迫力に怖気づいていると思われる。

2. 22県民集会の盛り上がり

「止めよう辺野古新基地建設！国の横暴・工事強行に抗議する県民集会」は2月22日午後1時から開催され、当日早朝に山城議長が米軍に拘束されるという緊張の中での幕開けとなった。これぞ「オール沖縄」の力だと、会場は2月というのに参加者の熱気でムンムンするくらい。開会前に到着した稲嶺・名護市長が参加者にあいさつして回ると、まるでサッカー場でよく見られるウエーブと拍手が自然発生しびっくりした。「オール沖縄」で先の衆議院選の4人があいさつ、それぞれに大きな拍手で参加者はこたえ、ものすごい盛り上がり。県外参加のわたしも、この熱気だから知事選など4連勝した力に納得した次第だ。

この集会はキャンプシュワブ第一ゲート前の歩道で開催するという異例の形であるため、当初は2000人の参加が予定されていたが、開会の2時間前にははるかに超え、主催者側は3000人の参加と発表し、その後5000人と変更した。しかし、わたしが全体を歩いて確認したところでは1万人くらい参加していたのではないと思う。

集会での決意のあいさつでは、大浦湾の対岸・瀬嵩から参加した高校生が「この美ら海辺野古を米軍基地にしてはならない」と大声で呼びかけた。95年、少女暴行事件後の抗議集会で「この沖縄を、陸にも海にも基地のない静かな沖縄を返してください」と訴えた、女子高校生の声を思い出した。今や、この声や、訴えに応じて大人たちは「オール沖縄」で一致して闘う姿を見ることができて、これまでの沖縄の様子が大きく変わっていることをつくづく思った。島人の人々は、沖縄の経済発展の最大の害は、米軍基地だと発信しているが、そのことの事情が理解できる。

安倍政権は、沖縄の「民意」を無視しているが、この民意が辺野古新基地建設は必ずストップさせる、そしてこの状態が続くならすべての米軍基地は沖縄から追い出せる力も沖縄にはあると確信する。

これまでと違って、基地そのものが島人の生活を脅かし、経済活動を阻害し、基地があるからこそ先の戦争で20万人もの命が奪われた、この危機感が募るものと思う。東北アジアの国々が核とミサイルで武装している今日、日本で最初の攻撃を受けるのは沖縄であること。安倍政権であるがために、まさに真剣に考え始めているのが今日の現状ではないか。先の戦争では、沖縄は県民を巻き込んだ地上戦で兵隊であろうが住民であろうが、女・子供を含め無差別に殺された。しかも米軍だけでなく、日本兵によっても殺された。戦争により、軍事基地への攻撃、広島・長崎への核攻撃、東京大空襲をはじめ全国80以上の都市への猛爆により100万人以上が殺された。今、島人はこのようなことを思い浮かべ、だから基地建設はストップという行動は、まさに命を懸けた闘いになっていると思う。（次号へつづく）

翁長沖縄県知事の

「辺野古移設関連作業停止指示」 に関する事務局長談話

フォーラム平和・人権・環境
事務局長 藤本泰成

沖縄県の翁長雄志知事は、3月23日、米海兵隊普天間基地の移設先とされる辺野古沖新基地建設に関して、移設に関連する作業の1週間以内の停止を沖縄防衛局に指示したことを発表しました。

沖縄県は、立ち入り禁止区域を示す浮き輪を固定するために、防衛局が投下した最大45トンのコンクリートブロックが、埋め立て予定区域外の珊瑚礁を損傷しているのではないかとし、海底調査を実施してきました。しかし、新基地建設反対の運動を阻止するために建設予定地を大きく囲むように設定された立ち入り禁止区域内での調査を米軍が拒否したため、翁長知事は、岩礁破碎許可条件にある「公益上の事由」に基づいて工事の中止を命じたものです。この間、翁長知事は、仲井眞弘多前知事の埋め立て承認手続きの可否を問う第三者委員会の結果が出るまで工事を中止するよう防衛局に求めていましたが、3月12日には半年間中断していたボーリング調査を再開していました。翁長知事の今回の勇気ある決断は、法律に基づいた手続きであり、県民世論を無視した新基地建設工事の強行に反対してきた平和フォーラムは、心から歓迎するものです。

米國務省のハーフ副報道官は、「移設は計画通り進んでいくとわれわれは理解している」と語り、移設は住民の負担軽減と米軍の能力向上につながるという傲慢な見解を示しました。同様に、菅義偉官房長官は「仲井眞前知事に承認を受けた、粛々と工事は進める」として、翁長知事の指示を無視するとの発言を行っています。

2013年12月27日、仲井眞弘多前沖縄県知事は、県外移設との主張を突然翻し、唐突に辺野古沖の埋め立て申請を許可し、新基地建設工事

に道を開きました。「選挙で『県外移設』を掲げた政治家としての公約違反であり、県議会が重ねて全会一致で求めてきた『県内移設反対、普天間基地は国外・県外移設』とする決議を決定的に踏みにじるものである」とした、2014年1月10日の沖縄県議会の抗議決議が、菅官房長官が主張する「仲井眞前知事の承認」には、県民の支持も含めて民主的手続きを全く欠いたものであることを明白にしています。加えて、2014年11月の県知事選挙での翁長雄志候補の圧倒的勝利が、「普天間基地の国外・県外移設」が県民の意志であることを揺るぎないものになっています。日本政府および米国政府は、直ちに翁長知事の指示に従い、作業を停止すべきです。

辺野古沖やキャンプ・シュワブゲート前では、工事の強行に反対する県民の法に則った整然とした抗議行動が行われていますが、海上保安庁は、反対派女性の一人に馬乗りになって制圧するなど暴力的排除を行い、けが人の出る事態となっています。沖縄県民、そして沖縄県知事の話に耳を貸さない強硬な態度は、民主主義国家と呼べるものではありません。日本政府は、直ちに沖縄県民および沖縄県知事との対話を開始し、沖縄県民の「国外・県外移設」との要求に沿った政策の転換を図るべきです。

平和フォーラムは、政府の傲慢な姿勢を許さず、翁長知事の判断を尊重し、沖縄県民の思いに連帯して、普天間基地即時返還・辺野古新基地建設反対のとりくみに全力を尽くすことを決意します。

沖縄県庁への激励メールについて

○激励先 メール送信先：

kouhou@pref.okinawa.lg.jp

首相官邸への抗議メール等について

メール、電話、手紙いずれかの方法

○抗議先 メールの場合は「首相官邸ホームページ」の「ご意見・ご感想」から送信してください。

〒100-0014 東京都千代田区

永田町 2-3-1 ☎03-3581-0101

**「国の責任による福島県の19歳以上の
甲状腺に係る医療費無料化要請書」
賛同署名の取り組みについて**

**19歳以上の甲状腺に関わる医療費の無料化を
国は早急に行え！
要請への賛同署名にご協力を**

福島県で子どもたちに1巡目の検診で

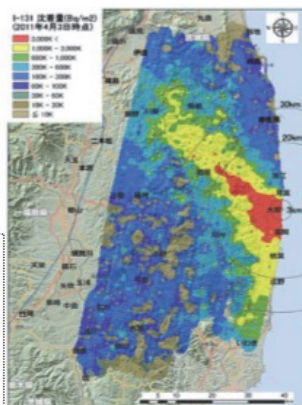
「甲状腺ガン・疑い110人、通常診療等1300人超える」

福島県の「県民健康調査」では、事故当時18歳以下の子どもたちについて、2015年12月末までに、約30万人の甲状腺超音波検査がなされ、110名の子どもたちが甲状腺腫瘍「悪性（ガン）または悪性疑い」と診断され、87名がすでに手術を受けたと報告されています。甲状腺「ガン・疑い」の診断や手術を受けた人々も含め、1300名以上が通常診療等（6ヶ月または1年後に保健診療による経過観察が必要な人を含む）と診断されています。（2頁の表参照）さらに2巡目の検診では8人の新たな「ガン・疑い」が報告されています。（2015年12月末まで。106,068人中。）

19歳以上は県の医療支援なし～医療費自己負担は深刻

二次検査以降の経過観察・検査、手術とその後の治療・経過観察は、「調査ではない」として、保険診療で行われています。福島県では18歳以下には「子育て支援」による医療支援がありますが、19歳以上は支援がなく、医療費自己負担が生じています。心身の負担に加え経済的負担がのしかかり、事態は深刻です。

日本原子力研究開発機構と米国エネルギー省（DOE）が、共同研究で航空機モニタリングの解析手法を開発し、作成した2011年4月時点でのヨウ素131の汚染地図。（2013年6月発表。）実際には、放射性ヨウ素の汚染はこの地図の範囲に留まらず、福島県全域、周辺県、首都圏も含む高範囲に広がった。



「対政府交渉事務局」

連絡先：原子力資料情報室 渡辺美紀子

TEL. 03-3357-3800 (FAX は 3801)

〒162-0065 新宿区住吉町 8-5 曙橋コーポ 2 階 B

<http://www.jttk.zaq.ne.jp/hibaku-hantai/>

（「ヒバク反対」で検索）

署名用紙のダウンロードは上記HPで

「原発のない福島を！県民大集会」に

6500 人参加

3 月 14 日 福島市



東日本大震災による福島第一原発事故から4年目を迎えた3月14日、福島市「東総合体育館」に

において「2015 原発のない福島を！県民大集会」が開かれ、県内外から6500人が参加しました。県平和フォーラムや生協連、女性団体連絡会などさまざまな団体の代表が呼びかけ人となった実行委員会が主催し、事故の翌年から毎年3月に開催されています。

実行委員会を代表し、角田政志実行委員長（福島県平和フォーラム代表）が「事故から4年がたったが、収束にはほど遠い。12万人も人たちが避難生活を余儀なくされ、故郷に戻れるかどうか、先が見えない。このオール福島の集会を原点に、すべての原発の廃炉と被害の補償、生活支援を国と東京電力に求めている」と訴えました。

連帯あいさつに立った「さようなら原発1000万署名市民の会」呼びかけ人の落合恵子さん（作家）は「原発事故を機に、私たちは誰かを犠牲にしない社会を約束した。しかし、いま、原発が再び稼働しようとし、沖縄に新たな基地を作ろうとしている。大事なことを忘れさせようとする装置がある。しかし、それに流されずに、福島とずっと寄り添っていきたい」と呼びかけました。

トークリレーでは、県内のさまざまな方々が思いを語りました。ヒロアクション福島の武藤類子さん、JA新ふくしま農協の菅野孝志さん、JF相馬双葉漁協の遠藤和則さん、喜多方市で旅館を営む檜澤京太さん、若い世代の訴えでは、昨年、福島から高校生平和大使に選ばれた石井凜さん同じく平和大使の本田歩さん曹洞宗円通寺住職の吉岡棟憲さんが訴えました。

平和フォーラム「全国活動者会議」

3月1日～2日 静岡市

標記会議が3月1日～2日に、全国130名の参加者のもと静岡市で開かれ、情勢について確認するとともに、2015年度の運動方針をめぐり討議を行いました。

最初に福山真劫平和フォーラム代表が憲法改悪・戦争をする国へ突き進む安倍政権の暴走に対抗する総がかりのたたかいについて8点にわたって提起しました。

次に講演として「マスコミと日本の政治情勢」と題し、新聞労連委員長で共同通信の新崎盛吾さんが、新聞労連の役割、イスラム過激派による仏紙襲撃や日本人人質事件など表現・報道の自由をめぐる最近の諸問題、従軍慰安婦問題や東電吉田前所長長所報道での朝日新聞バッシングと新聞労連の対応、特定秘密保護法をはじめ安倍政権のメディア規制に対するとりくみが紹介されました。

その後、「速報・辺野古のたたかい」についてのビデオ上映につづいて、「2015年度の運動と組織の方針」について藤本泰成事務局長から提起があり、質疑討論が行われました。また、沖縄、秋田、岩手、香川、佐賀、愛媛、山梨、鹿児島、福井、北海道、山形、東京、高知、群馬、新潟、富山、石川から、米軍基地問題、オスプレイ問題、1000人委員会運動、憲法、脱原発、TPP、歴史認識をめぐるとりくみの報告を受けるとともに、意見交換が行われました。

東京平和運動センターからは、桐田事務局長が「戦争をさせない東京1000人委員会」の結成から、全国署名の街頭宣伝行動、「10.17戦争をゆるさない東京集会」の開催、今後の取り組みについて報告。あわせて、横田基地を抱える東京として、「オスプレイの飛行訓練に反対する東日本連絡会」の仲間とともに活動を強化する決意を述べました。

平和フォーラムはさらに討議を行い、4月15日に開く第17回全国総会で運動方針を決めることにしています。

東京平和運動センター第69回常任幹事会

2月26日（木）16：00 田町交通ビル

〈報告〉

協 議 事 項

- 1 2015年度に向けて
総会 5月27日（水）16：00～
- 2 高校生平和大使の負担について
- 3 オスプレイ東日本会議について
- 4 沖縄連帯ツアーについて
(4.3～4.5で企画)
5.15 沖縄平和行進 (5.16～18)
- 5 戦争をさせない全国署名行動
2.26 中南（田町）
3.6 三多摩（立川）
その他の地域 日程調整中
- 6 3.14 福島県民大集会
- 7 5.3 憲法集会
- 8 三多摩平和運動センターへの特別交付金の執行について
- 9 その他
 - * I 女性会議 提起
「国の責任による福島県の19歳以上の甲状腺に係る医療費無料化要請」署名の取組みについて（実施を決定）
 - * 東京教組 提起
中学校教科書選定にかかる取組について（具体的行動はその都度決定）
- 10 次回幹事会
4月22日（水） 16：00～

活動日誌

- 02.26 東京平和運動センター常任幹事会
(16:00 田町交通ビル)
- 02.26 戦争をさせない東京 1000 人委員会
全国署名行動 (18:00 田町駅前)
- 02.26 戦争をさせない 1000 人委員会学習
集会(18:00～東京・衆議国会館)
- 03.01～02 平和フォーラム全国活動者会議
(静岡市)
- 03.01 ビキニ・デー集会
(静岡県総合社会福祉会館)
- 03.02 久保山愛吉さん墓前祭
(13:30～焼津市・弘徳院)
- 03.06 戦争をさせない三多摩 1000 人委員会
全国署名行動 (18:00 立川駅前)
- 03.06 戦後 70 年・戦争被害のすべて解決を!
大集会(18:30～東京・浅草公会堂)
- 03.07 戦争をさせない 1000 人委員会
緊急学習会「戦争法に備えよ」
(14:00～東京・連合会館)
- 03.14 原発のない福島を!福島県民大集会
(福島市)
- 03.23 原発再処理問題連続学習会
(18:30～東京・連合会館)
- 03.28 つながろうフクシマ!さようなら原発
集会(東京・新宿文化センター)

今後の日程

- 04.03～05 東京平和運動センター 辺野古新
基地建設反対行動(辺野古現地)
- 04.03 「国連・人権勧告の実現を!」実行委員会
学習会(19:00～東京・スマイルなかの)
- 04.04 東アジア市民連帯映画「ジョン・ラー
ベ」映画上映会(13:30～東京・連合会館)
- 04.10 狭山事件の再審を求める三多摩集会
(18:30 立川女性総合センター)
- 04.12 統一自治体選挙投票日
- 04.13 原発再処理問題連続学習会
(18:30～連合会館)
- 04.14 戦争をさせない 1000 人委員会院内集会
(18:30～東京・衆議国会館)
- 04.15 第 90 回原水禁全国委員会
(13:00～東京・日本教育会館)

- 04.15 第 17 回平和フォーラム総会
(15:00～東京・日本教育会館)
- 04.22 東京平和運動センター常任幹事会
(16:00～田町交通ビル会議室)
- 04.22～29 NPT 代表団派遣(アメリカ)
- 04.26 統一自治体選挙投票日
- 04.29 第 86 回中央メーデー
(東京・代々木公園)
- 05.03 平和といのちと人権を!憲法集会
(13:00～横浜・臨港パーク)
- 05.10 「国連・人権勧告の実現を!」実行委員会
学習会(午後～東京・スマイルなかの)
- 05.14～17 復帰 43 年 5.15 沖縄平和行進
(15～17 日行進、17 日県民大会)
- 05.21 狭山事件の再審を求める市民集会
(13:00～東京・日比谷野音)
- 05.21～23 沖縄上京団国会前座り込み行動
(東京・国会周辺)
- 05.24 「全国で立ち上がろう!国会包囲ヒュー
マンチェーン(仮称)」(東京・国会周辺)
- 05.27 東京平和運動センター総会
(17:00～田町交通ビル会議室)
- 05.30 「反核燃の日」全国集会(青森市内)

